

科学技術関係予算重点化の変遷

科学技術関係予算 第3期・第4期比較

- 第3期基本計画期間及び第4期基本計画期間において、科学技術関係予算(当初)の合計額を比較すると2,562億円の増加。一方、科学技術振興費については1,788億円の減少。

●科学技術関係予算等の第3期・第4期比較

(単位:億円)

		第3期	第4期	増減
科学技術関係予算(当初)		178,093	180,655	2,562
	一般会計	151,027	149,696	▲ 1,331
	科学技術振興費	67,512	65,724	▲ 1,788
	※ 教育振興助成費	59,676	63,657	3,981
	その他	23,839	20,314	▲ 3,525
	特別会計	27,067	30,959	3,892
補正ほか		17,974	23,892	5,918
地方公共団体		21,092	18,143	▲ 2,949
合計		217,159	222,690	5,531

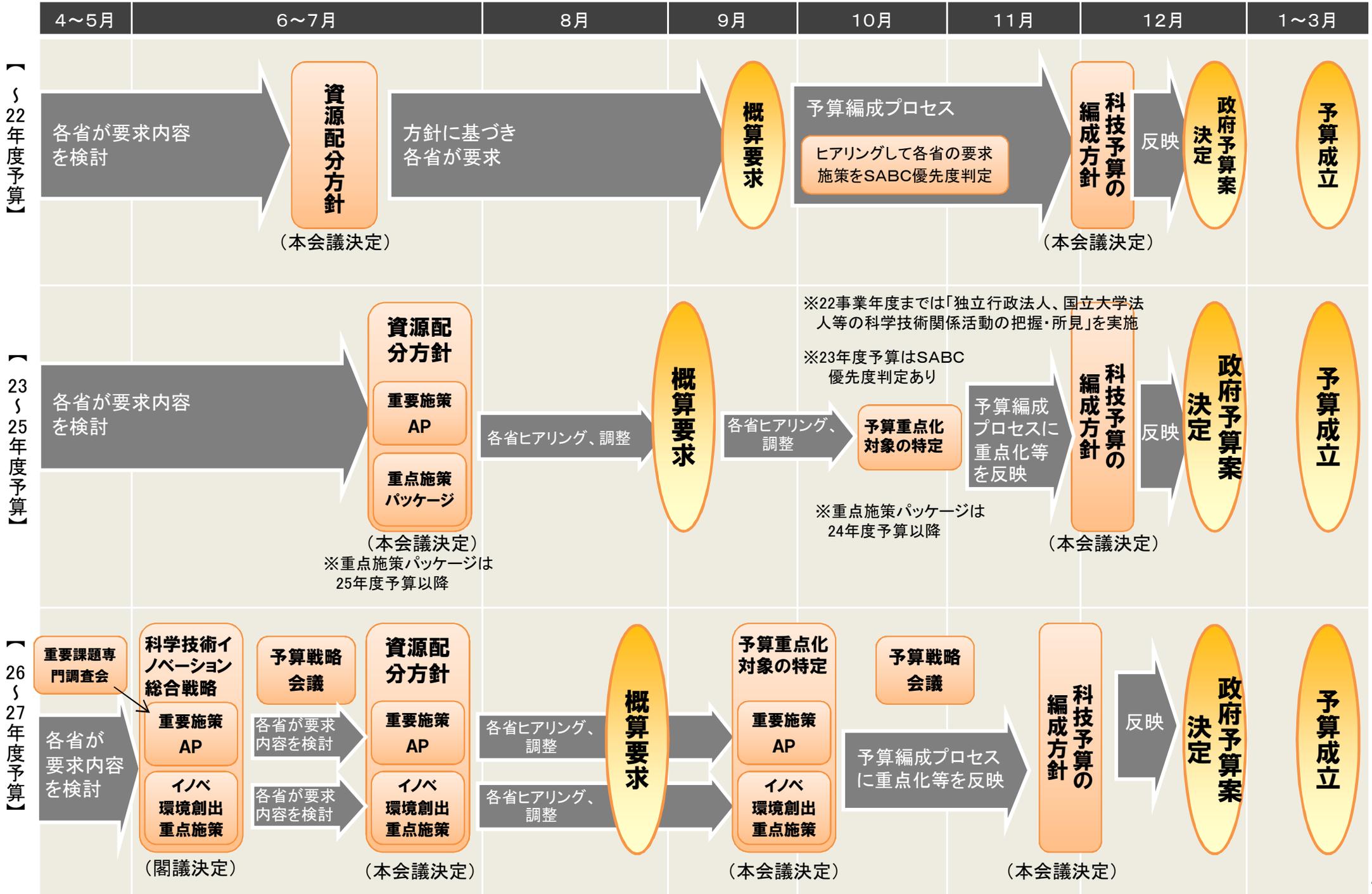
●科学技術振興費(当初)の計画期間別推移

(単位:億円)

計画期間	科学技術振興費	対前期比較
第1期	44,801	-
第2期	61,207	16,406
第3期	67,512	6,305
第4期	65,724	▲ 1,788

(※) 平成23年度予算以降は、教育振興助成費に人文・社会科学分を含めて計上。

科学技術関係予算の編成プロセス(これまでの変遷)



優先度判定等の対象範囲①

予算年度	対象			対象範囲			見解等
	新規課題	継続課題	留意事項	件数(件)	金額(億円)	カバー率※4	
15年度	全て	原則20億円以上	以下の施策を除く ・国立研究所等の人件費 ・独立行政法人運営費交付金等 ・特許特別会計等における制度運営費 ・治安・防衛費等の研究開発等の経費 ・1億円以下の調査研究の経費等	SABC 312	14,497	38%	
16年度	全て	10億円以上	以下の施策を除く ・人件費、調査費、制度運営のための管理費 ・国庫債務負担行為の歳出化経費 ※独法等の運営費交付金による事業は独法等見解において対応	SABC 198	10,418	26%	独法等見解※5 23法人、 146件
17年度	1億円以上	10億円以上	以下の施策を除く ・人件費、調査費、制度運営のための管理費 ・国庫債務負担行為の歳出化経費 ※独法等の運営費交付金による事業は独法等見解において対応	SABC 275	13,692	34%	独法等見解 139法人、 322件
18年度	1億円以上	10億円以上	以下の施策を除く ・人件費、調査費、制度運営のための管理費 ・国庫債務負担行為の歳出化経費 ※独法等の運営費交付金による事業は独法等見解において対応	SABC 193	9,072	24%	独法等見解 30法人、 179件
19年度	1億円以上 (重点課題は全て)	10億円以上 (戦略重点科学技術は5億円以上)	以下の施策を除く ・人件費、調査費、制度運営のための管理費 ・国庫債務負担行為の歳出化経費	SABC 379 (うち新規139)	9,650	25%	詳細な見解※6 3件
20年度	1億円以上 (先駆的取組※1は全て)	10億円以上 (先駆的取組は5億円以上)	以下の施策を除く ・防衛関係及び情報収集衛星関係	SABC 92 ※3 加速等 174	8,026	20%	詳細な見解 27件
21年度	1億円以上 (最重要政策課題※2、戦略重点科学技術は全て)	10億円以上 (最重要政策課題、戦略重点科学技術は5億円以上)	以下の施策を除く ・社会還元加速 ・防衛関係及び情報収集衛星関係	SABC 85 加速等 200	7,636	19%	詳細な見解 25件
22年度	1億円以上 (最重要政策課題、戦略重点科学技術は全て)	10億円以上 (最重要政策課題、戦略重点科学技術は5億円以上)	以下の施策を除く ・社会還元加速 ・防衛関係及び情報収集衛星関係	SABC 69 加速等 178	5,644	15%	詳細な見解 26件
23年度	1億円以上 (重点化対象課題は全て)	5億円以上 (アクション・プラン対象施策は全て)		SABC 65 加速等 253	6,632	18%	詳細な見解 19件

※1 イノベーション創出を力強く推進するための3つの先駆的取組(次世代を担う人材への投資、社会還元加速プロジェクト、環境・エネルギー等日本の科学技術力を活かした科学技術外交)該当施策

※2 革新的技術、環境エネルギー技術、科学技術外交、科学技術による地域活性化、及び社会還元加速プロジェクト(平成21年度予算要求)

※3 平成20年度予算要求以降、優先度判定(SABC)は新規施策のみ ※4 当該年度の科学技術関係予算概算要求額に対する優先度判定等対象施策の合計金額の割合

※5 独立行政法人等の科学技術関係業務のうち、優先度判定対象の主要なものについて、業務優先度や関連施策との重複・連携等について検討してまとめたもの

※6 予算額が極めて大きい大学関係の基盤的施策(科研費等)や国家基幹技術について、内容をより詳細にチェックし、改善事項・留意事項等についてきめ細かに見解を付けたもの

優先度判定等の対象範囲②

予算年度	重点化対象	対象範囲		
		件数 (件)	金額 (億円)	カバー率 ※
24年度		159	4,509	11%
	●アクションプラン対象施策 ・復興・再生並びに災害からの安全性向上 ・グリーンイノベーション ・ライフイノベーション ・基礎研究の振興及び人材育成の強化	150	3,997	
	●重点施策パッケージ	9	512	
25年度		132	3,248	8%
	●アクションプラン対象施策 ・復興・再生並びに災害からの安全性の向上 ・グリーンイノベーション ・ライフイノベーション	123	2,870	
	●重点施策パッケージ	9	378	
26年度		133	4,065	10%
	●アクションプラン対象施策 ・クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現 ・国際社会の先駆けとなる健康長寿社会の実現 ・世界に先駆けた次世代インフラの整備 ・地域資源を‘強み’とした地域の再生 ・東日本大震災からの早期の復興再生	98	3,351	
	●イノベーション環境創出重点施策	35	714	
27年度		190	3,641	9%
	●アクションプラン対象施策 ・クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現 ・国際社会の先駆けとなる健康長寿社会の実現 ・世界に先駆けた次世代インフラの構築 ・地域資源を活用した新産業の育成 ・東日本大震災からの早期の復興再生	153	2,967	
	●イノベーション環境創出パッケージ化対象施策	37	674	

※ 当該年度の科学技術関係予算概算要求額に対する重点化対象施策の合計金額の割合

科学技術関係予算の重点化(これまでの変遷)

第2期科学技術基本計画（H13年度～H17年度）

- ①ライフサイエンス、②情報通信、③環境、④ナノテク・材料の4分野に対して、特に重点を置き、優先的に資源配分を行う。
- ⑤エネルギー、⑥ものづくり技術、⑦社会基盤、⑧フロンティアの4分野においても、国の存立にとって基盤的であり、国として取り組むことが不可欠な領域を重視して研究開発を推進。

第3期科学技術基本計画（H18年度～H22年度）

- ①ライフサイエンス、②情報通信、③環境、④ナノテク・材料を「重点推進4分野」として優先的に資源配分を行う。
- 上記4分野以外にも、⑤エネルギー、⑥ものづくり技術、⑦社会基盤、⑧フロンティアを「推進4分野」として適切に資源配分を行う。
- ただし、重点推進4分野に該当する研究開発であっても十分な精査なくして資源の重点配分を行うべきでなく、また、推進4分野の研究開発であっても精査がないままに資源の戦略的配分の対象から除外すべきでないことから、各分野内において基本計画期間中に重点投資する「戦略重点科学技術」を選定し、分野別推進戦略に位置づけ。

第4期科学技術基本計画（H23年度～H27年度）

- これまでの重点推進4分野及び推進4分野に基づく研究開発の重点化から、重要課題の達成に向けた施策の重点化へ、方針を大きく転換。
- 震災からの復興再生、環境・エネルギー、医療・介護・健康等、国として取り組むべき重要課題を設定。
- 関係府省の連携、協力の下、重要課題に関する施策を総合的に推進する「科学技術重要施策アクションプラン」の取組を拡充。アクションプランの策定においては、戦略協議会における具体的な戦略の検討の成果を十分に活用する。

科学技術関係予算の重点化(第2期科学技術基本計画)

第2期科学技術基本計画

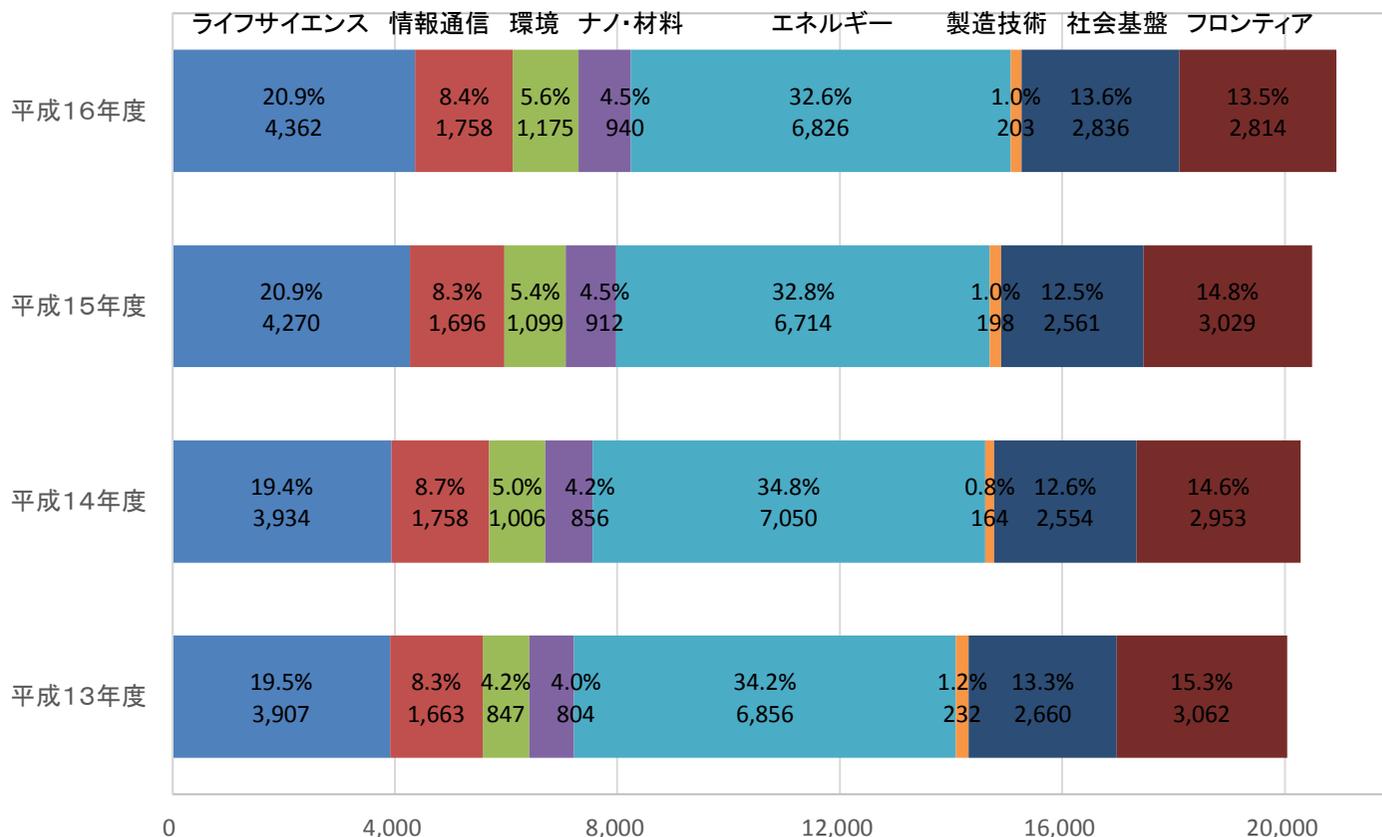
- ①ライフサイエンス、②情報通信、③環境、④ナノテク・材料の4分野に対して、特に重点を置き、優先的に資源配分を行う。
- ⑤エネルギー、⑥ものづくり技術、⑦社会基盤、⑧フロンティアの4分野においても、国の存立にとって基盤的であり、国として取り組むことが不可欠な領域を重視して研究開発を推進する。

(取組状況)

- 上記8分野の重点分野を設定し、各年度予算の分野別シェアをフォロー。
- 重点4分野全体のシェアは、H13年度予算36.0% ⇒ H16年度予算39.4%へと増加。
(H13年度予算 ⇒ H16年度予算の増減比較において、重点4分野全体は14.1%増、その他分野全体は1.0%減)

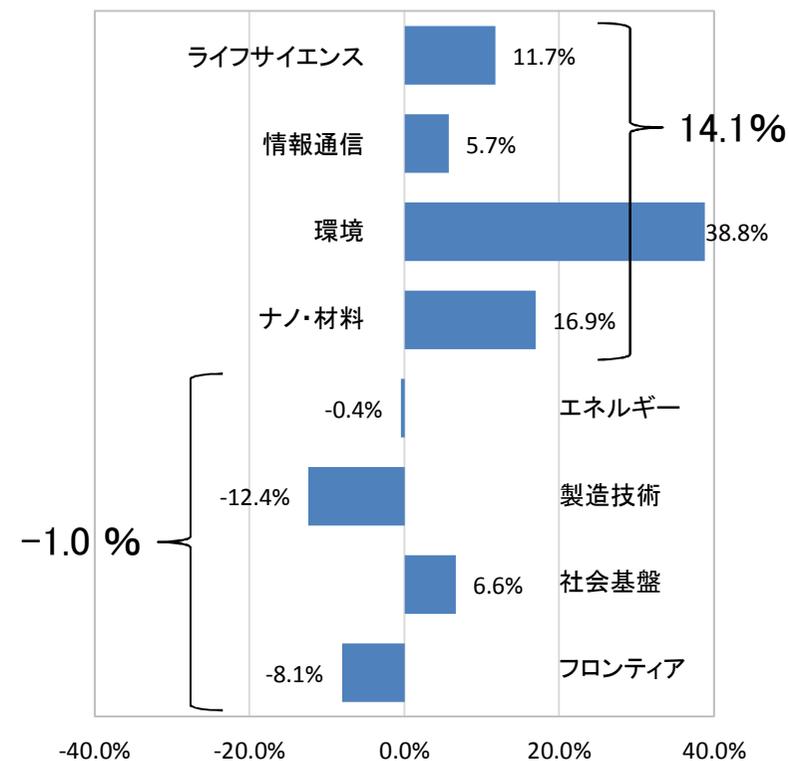
●科学技術関係予算の8分野別予算額の推移

(金額: 億円)



●科学技術関係予算の分野別増減

(H13年度予算 ⇒ H16年度予算の比較)



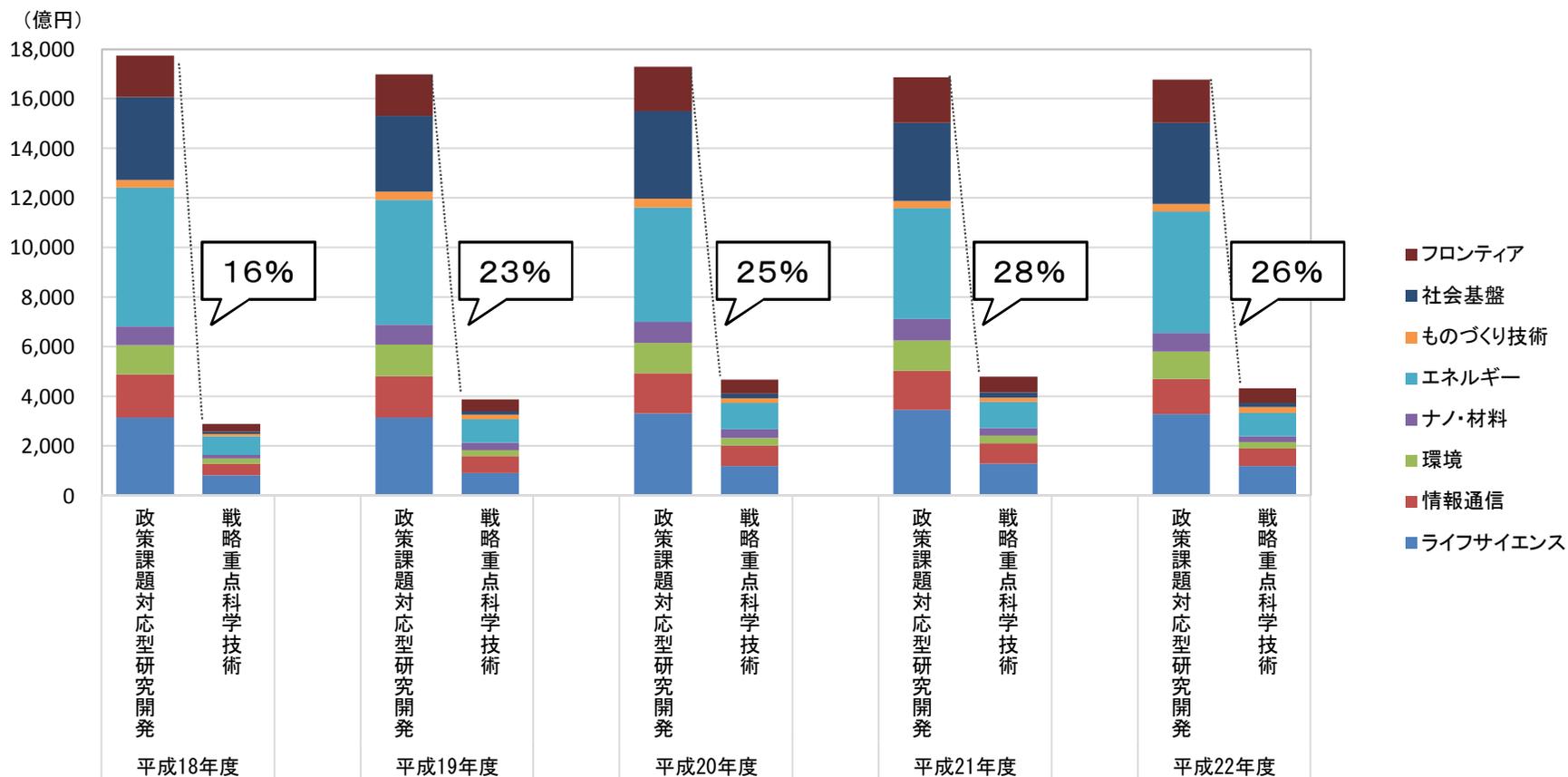
科学技術関係予算の重点化(第3期科学技術基本計画)

第3期科学技術基本計画

- ①ライフサイエンス、②情報通信、③環境、④ナノテク・材料を「重点推進4分野」として優先的に資源配分。
- 上記4分野以外にも、⑤エネルギー、⑥ものづくり技術、⑦社会基盤、⑧フロンティアを「推進4分野」として適切に資源配分。
- 各分野内において基本計画期間中に重点投資する「戦略重点科学技術」を選定し、分野別推進戦略に位置づけ。

(取組状況)

- 「戦略重点科学技術」として62課題を選定。
- 政策課題対応型研究開発予算のうち戦略重点科学技術への予算重点化状況をみると、H18年度16% ⇒ H22年度26%となっており、重点化が進展。



(参考) 優先度判定結果の活用等

平成19年度文教及び科学技術予算のポイント（平成18年12月 財務省）から抜粋

1. 科学技術振興の推進とメリハリ付け

我が国の発展の基盤となる科学技術の振興を図る観点から、厳しい財政事情の下、科学技術振興費については、科学技術政策担当大臣及び総合科学技術会議有識者議員による「優先順位付け(SABC)」も踏まえてメリハリ付けを行いつつ、対前年度+1.1%増を計上することとしている。

(1) 科学技術振興費 1兆3,462億円 <⑩1兆3,312億円: +150億円、+1.1%>

(2) SABCによるメリハリ付け(18年度予算からの伸率)

S: +129% A: +10% B: ▲24% C: ▲46%

平成20年度文教及び科学技術予算のポイント（平成19年12月 財務省）から抜粋

5. 一層のメリハリ付けと効率化への取組み

(1) 総合科学技術会議による優先度判定等を適切に反映しメリハリ付け

金額シェア	S判定	A判定	B判定	C判定	合計
要求	10%	43%	42%	5%	100%
政府案	19%	53%	28%	0%	100%

科学技術関係予算の重点化(第4期科学技術基本計画)①

第4期科学技術基本計画

- これまでの重点推進4分野及び推進4分野に基づく研究開発の重点化から、重要課題の達成に向けた施策の重点化へ、方針を大きく転換。
- 震災からの復興再生、環境・エネルギー、医療・介護・健康等、国として取り組むべき重要課題を設定。
- 関係府省の連携、協力の下、重要課題に関する施策を総合的に推進する「科学技術重要施策アクションプラン」の取組を拡充。アクションプランの策定においては、戦略協議会における具体的な戦略の検討の成果を十分に活用する。

(取組状況)

- 各年度、概算要求前に策定する「資源配分の方針」において、アクションプラン等への重点化を提示。

平成23年度予算要求

- 最重点化課題として、①グリーン・イノベーション、②ライフ・イノベーションを対象に「科学・技術重要施策アクション・プラン」(AP)を策定。

平成24年度予算要求

- 最重点化対象として、①復興・再生並びに災害からの安全性向上、②グリーンイノベーション、③ライフイノベーション、④基礎研究の振興及び人材育成の強化を対象に「科学技術重要施策アクションプラン」(AP)を策定。

平成25年度予算要求

- 重要課題の達成に向け、①復興・再生並びに災害からの安全性の向上、②グリーン・イノベーション、③ライフ・イノベーションを対象に「科学技術重要施策アクションプラン」(AP)を策定。
- 多様な重要課題の達成に向け、各府省から提案された施策パッケージをもとに、特定した対象施策に資源配分を重点化。

科学技術関係予算の重点化(第4期科学技術基本計画)②

第4期科学技術基本計画

- これまでの重点推進4分野及び推進4分野に基づく研究開発の重点化から、重要課題の達成に向けた施策の重点化へ、方針を大きく転換。
- 震災からの復興再生、環境・エネルギー、医療・介護・健康等、国として取り組むべき重要課題を設定。
- 関係府省の連携、協力の下、重要課題に関する施策を総合的に推進する「科学技術重要施策アクションプラン」の取組を拡充。アクションプランの策定においては、戦略協議会における具体的な戦略の検討の成果を十分に活用する。

(取組状況)

- 各年度、概算要求前に策定する「資源配分の方針」において、アクションプラン等への重点化を提示。

平成26年度予算要求

- 5つの政策課題(①クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現、②国際社会の先駆けとなる健康長寿社会の実現、③世界に先駆け次世代インフラの整備、④地域資源を‘強み’とした地域の再生、⑤東日本大震災からの早期の復興再生)を重点対象として設定。
- 科学技術イノベーションの環境創出のための9つの重点的取組(イノベーションハブ強化、競争的資金の再構築等)について、とりまとめた「重点施策」に予算を重点化。
- 課題解決型の取組を強化し、当該年度の対象施策に係る予算の科学技術関係予算全体に占める比率が、前年度に比べて格段に高くなることを目指す。

平成27年度予算要求

- 5つの政策課題(①クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現、②国際社会の先駆けとなる健康長寿社会の実現、③世界に先駆け次世代インフラの構築、④地域資源を活用した新産業の育成、⑤東日本大震災からの早期の復興再生)を重点対象として設定。
- 次の考えのもと、アクションプラン対象施策を特定し、予算を重点化。
 - ✓ 先導する体制構築のため、先導にあたり中心的役割に位置づけられるSIPと、これを補完し相乗効果をもたらす各府省関連施策を一体に推進。
 - ✓ これに加え、「新たな先導役」を誘導するものとして各府省関連施策を大括り化し、重複排除、府省間の役割分担を明確化。
 - ✓ これら先導施策群には、総合戦略2014の第2章で新たに追加された分野横断技術(①ICT、②ナノテクノロジー、③環境技術)を埋め込む。
- 科学技術イノベーションの環境創出のための9つの重点的取組について、施策の目的や期待する効果を同じくする施策群をパッケージ化し、予算を重点化。

科学技術関係予算の重点化(第4期科学技術基本計画)③

－ 平成23年度予算要求 －

資源配分方針

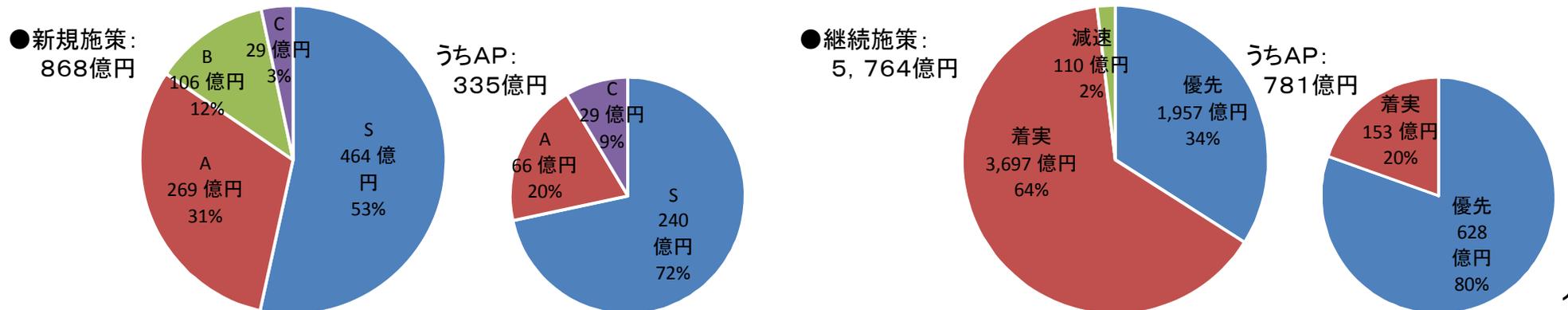
- 最重点化課題として、①グリーン・イノベーション、②ライフ・イノベーションを対象に「科学・技術重要施策アクション・プラン」(AP)を策定。2大イノベーションの個別施策のうち、AP以外の施策については、具体的成果目標と明確な期限を設定するものに限り推進。
- 重点的に推進すべき課題として、基礎研究の抜本的強化、人財強化、課題解決型研究開発の推進、イノベーション創出促進を提示。

(取組状況)

- アクションプランとして73施策(1,117億円)を特定(内訳は下表)。
- 優先度判定において、アクションプラン構成施策の評価が顕著に高い(科学・技術関係予算要求内容の質の向上)。

●アクションプラン対象施策と優先度判定結果(金額ベース)

	H23年度概算要求		新規(億円)				継続(億円)		
	施策数	要求・要望額(億円)	S	A	B	C	優先	着実	減速
AP合計	73	1,117	240	66	0	29	628	153	0
グリーン・イノベーション	55	865	210	1	0	0	518	136	0
ライフ・イノベーション	18	252	30	65	0	29	110	17	0
グリーン・イノベーション(AP以外)	67	1,034	19	136	35	0	202	643	0
ライフ・イノベーション(AP以外)	42	1,026	18	4	40	0	162	691	110
その他 評価対象施策	136	3,456	187	63	31	0	965	2,210	0
合計	318	6,632	464	269	106	29	1,957	3,697	110



科学技術関係予算の重点化(第4期科学技術基本計画)④

－ 平成24年度予算要求 －

資源配分方針

- 最重点化対象として、①復興・再生並びに災害からの安全性向上、②グリーンイノベーション、③ライフイノベーション、④基礎研究の振興及び人材育成の強化を対象に「科学技術重要施策アクションプラン」(AP)を策定。

(取組状況)

- APとして150施策(3,997億円)を特定(内訳は下表)。
- 上記APの他、課題達成に向けた施策パッケージとして、概算要求後に提案されたものから、9施策パッケージ(512億円)を特定(産業競争力の強化、安全・豊かで質の高い国民生活、基礎研究及び人材)。

●アクションプラン対象施策の概算要求額及び予算額

	H24年度概算要求		H24年度当初予算		(参考)措置率	
	施策数	要求・要望額 (億円)(①)	施策数	予算額 (億円)(②)	AP対象施策 (②/①)	全体平均※
計	150	3,997	147	2,359	59%	87%
復興・再生並びに災害からの 安全性向上	40	828	38	478	58%	/
グリーンイノベーション	78	2,477	77	1,328	54%	
ライフイノベーション	29	501	29	389	78%	
基礎研究の振興及び 人材育成の強化	3	191	3	164	86%	

●重点施策パッケージの概算要求額及び予算額

	9	512	8	351	69%	87%
--	---	-----	---	-----	-----	-----

※ 科学技術関係予算のうち、大学等に係る予算(運営費交付金等)を除いて試算。

科学技術関係予算の重点化(第4期科学技術基本計画)⑤

－ 平成25年度予算要求 －

資源配分方針

- 重要課題の達成に向け、①復興・再生並びに災害からの安全性の向上、②グリーン・イノベーション、③ライフ・イノベーションを対象に「科学技術重要施策アクションプラン」(AP)を策定。
- 多様な重要課題の達成に向け、各府省から提案された施策パッケージをもとに、特定した対象施策に資源配分を重点化。

(取組状況)

- APとして123施策(2,870億円)を特定(内訳は下表)。
- 上記APの他、課題達成に向けた施策パッケージとして、概算要求後に提案されたものから9施策パッケージ(378億円)を特定(産業競争力の強化、安全・豊かで質の高い国民生活、女性の活躍支援)。

●アクションプラン対象施策の概算要求額及び予算額

	H25年度概算要求		H25年度当初予算		(参考)措置率	
	施策数	要求・要望額 (億円)(①)	施策数	予算額 (億円)(②)	AP対象施策 (②/①)	全体平均※
計	123	2,870	123	2,170	76%	88%
復興・再生並びに災害からの 安全性の向上	36	590	36	450	76%	/
グリーンイノベーション	57	1,580	57	1,203	76%	
ライフイノベーション	30	700	30	517	74%	

●重点施策パッケージの概算要求額及び予算額

	9	378	9	285	75%	88%
--	---	-----	---	-----	-----	-----

※ 科学技術関係予算のうち、大学等に係る予算(運営費交付金等)を除いて試算。

科学技術関係予算の重点化(第4期科学技術基本計画)⑥

－ 平成26年度予算要求 －

資源配分方針

- 5つの政策課題(①クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現、②国際社会の先駆けとなる健康長寿社会の実現、③世界に先駆けした次世代インフラの整備、④地域資源を‘強み’とした地域の再生、⑤東日本大震災からの早期の復興再生)を重点対象として設定。
- 科学技術イノベーションの環境創出のための9つの重点的取組(イノベーションハブ強化、競争的資金の再構築等)について、とりまとめた「重点施策」に予算を重点化。
- 課題解決型の取組を強化し、当該年度の対象施策に係る予算の科学技術関係予算全体に占める比率が、前年度に比べて格段に高くなることを目指す。

(取組状況)

- APとして98施策(3,351億円)を特定(内訳は下表)。
- 上記APの他、科学技術イノベーションに適した環境の創出に重要と考えられる取組(35施策、714億円)を「重点施策」として特定。
- AP対象施策予算の科学技術関係予算全体に占める比率は、H25年度予算6.0% ⇒ H26年度予算7.1%へと増加。

●アクションプラン対象施策の概算要求額及び予算額

	H26年度概算要求		H26年度当初予算		(参考)措置率	
	施策数	要求・要望額 (億円)(①)	施策数	予算額 (億円)(②)	AP対象施策 (②/①)	全体平均※
計	98	3,351	98	2,586	77%	85%
クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現	35	1,284	35	1,146	89%	
国際社会の先駆けとなる健康長寿社会の実現	7	884	7	703	80%	
世界に先駆けした次世代インフラの整備	15	571	15	278	49%	
地域資源を‘強み’とした地域の再生	15	313	15	225	72%	
東日本大震災からの早期の復興再生	26	298	26	235	79%	

●イノベーション環境創出重点施策の概算要求額及び予算額

	35	714	34	494	69%	85%
--	----	-----	----	-----	-----	-----

※ 科学技術関係予算のうち、大学等に係る予算(運営費交付金等)を除いて試算。

科学技術関係予算の重点化(第4期科学技術基本計画)⑦

－ 平成27年度予算要求 －

資源配分方針

- 5つの政策課題(①クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現、②国際社会の先駆けとなる健康長寿社会の実現、③世界に先駆け次世代インフラの構築、④地域資源を活用した新産業の育成、⑤東日本大震災からの早期の復興再生)を重点対象として設定。
- 科学技術イノベーションの環境創出のための9つの重点的取組について、施策の目的や期待する効果を同じくする施策群をパッケージ化し、予算を重点化。

(取組状況)

- APとして153施策(2,967億円)を特定(内訳は下表)。
- 上記APの他、科学技術イノベーションに適した環境の創出に重要と考えられる取組(37施策、674億円)を「パッケージ化対象施策」として特定。

●アクションプラン対象施策の概算要求額及び予算額

	H27年度概算要求		H27年度当初予算案		(参考)措置率	
	施策数	要求・要望額 (億円)(①)	施策数	予算額 (億円)(②)	AP対象施策 (②/①)	全体平均※
計	153	2,967	153	2,494	84%	83%
クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現	45	1,030	45	926	90%	
国際社会の先駆けとなる健康長寿社会の実現	50	1,217	50	1,061	87%	
世界に先駆け次世代インフラの構築	44	669	44	480	72%	
地域資源を活用した新産業の育成	11	96	11	76	79%	
東日本大震災からの早期の復興再生	24	364	24	294	81%	

●イノベーション環境創出パッケージ化対象施策の概算要求額及び予算額

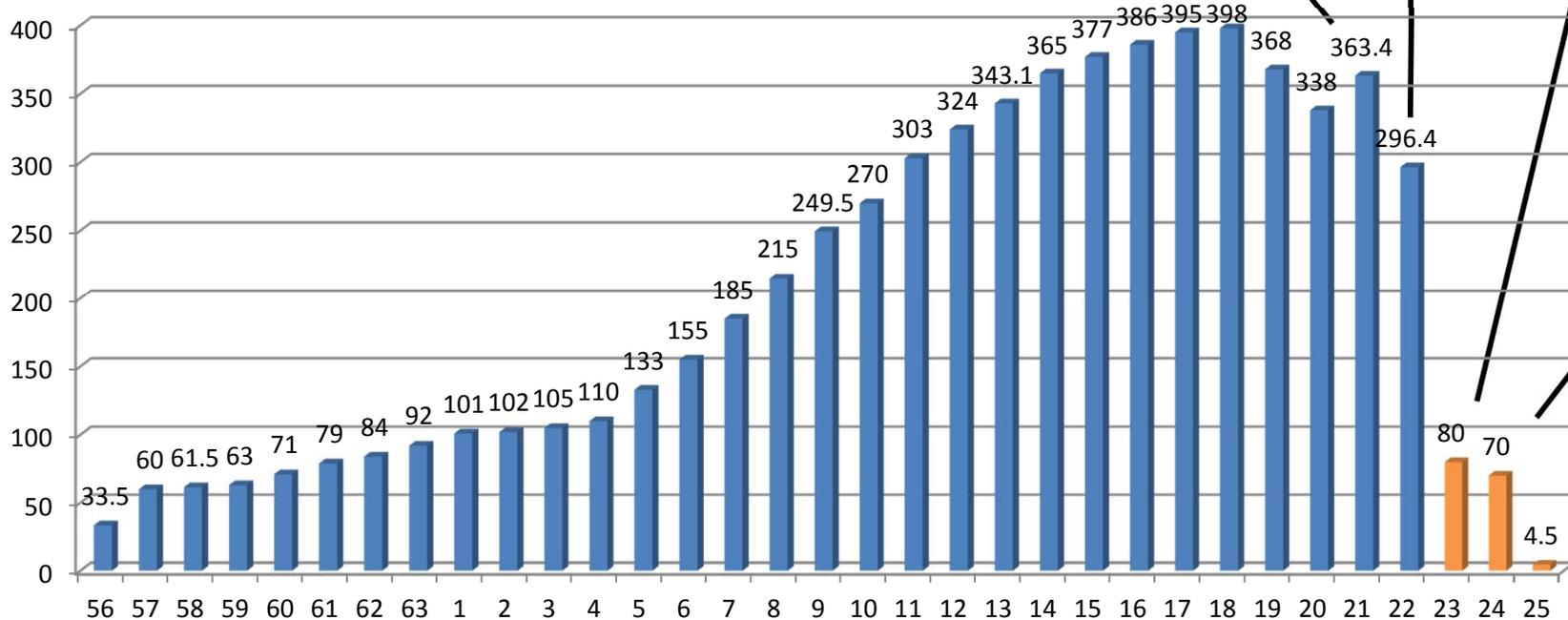
	37	674	34	483	72%	83%
--	----	-----	----	-----	-----	-----

※ 科学技術関係予算のうち、大学等に係る予算(運営費交付金等)を除いて試算。

注 合計は、再掲分を除いて計上。

科学技術振興調整費、科学技術戦略推進費の推移

単位：億円



H19年度
文科省事業
としてWPIの
創設

H21年度
「革新的技術
推進費」
(60億円)創設
(単年度限り)

H22年度
・文科省行政事業
レビュー、事業仕
分け
・「当初意図された
役割を果たしてお
らず廃止すべき」、
「継続事業終了時
点をもって廃止」
等の指摘

H23年度
科学技術戦略推進費 創設
・事業仕分け等の指摘を踏
まえ、大学等の研究機関
単位の人材育成等につ
いては、総科の政策誘導の
下、担当府省で実施可能
との観点から、「若手研究
養成」、「女性研究者支
援」等のプログラムを文科
省別事業に移行

H24年度
文科省行政事業レビュー
・「緊急対応のための予備
費や補正予算があるこ
とを踏まえ、改善すべ
き」、「類似の事業との関
係を整理すべき」等の指
摘

H25年度
・行政事業レビューの指
摘等を踏まえ、政策立
案調査等に重点化。
・継続の研究開発プロ
グラムを文科省の別事
業に移行

科学技術振興調整費

科学技術戦略推進費

S56年
科学技術振興
調整費 創設

第1期
科学技術
基本計画
(H8～12年)

第2期
科学技術
基本計画
(H13～17年)

第3期
科学技術
基本計画
(H18～22年)

第4期
科学技術
基本計画
(H23年～)

H13年度 総合科学技術会議 発足

H26年度
科学技術イノベーション
創造推進費(500億円)
の創設

科学技術振興調整費、科学技術戦略推進費の実施内容の推移

